

政策整理番号	36	施策番号	2	評価シート(B) (施策評価: 施策を構成する事業の評価)	
対象年度	H18	作成部課室	企画部 情報産業振興室	関係部課室	企画部 情報政策課, 経済商工観光部 新産業振興課

政策名	高度情報化に対応した社会の形成	政策番号	4 - 12 - 1
-----	-----------------	------	------------

施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進
------	---	-----	-------------------

施策概要	地域経済の活性化を図るため、産業・経済分野でのITの活用、学術・研究分野との連携を促進するとともに、産業経済の発展を牽引する情報産業の集積を目指します。		
------	--	--	--

政策評価指標 / 達成度	情報サービス産業企業数	C	

達成度: A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
1	情報通信関連企業立地促進奨励金 【情報産業振興室】	IT関連企業	新規雇用者数、運営コストに応じて奨励金を交付する。	交付企業数 (社)	3	3	3	本県に立地するIT関連企業への初期投資負担を軽減することにより、企業立地を促進し、雇用の創出を図る。	新規雇用者数 (人)	1,252	27	1,003
					129,957	110,268	52,440					
					43319.0	36756.0	17480.0					
2	東北テクノロジーセンター運営事業 【情報産業振興室】	IT関連技術者	高度なIT研修事業を実施する実施機関に対する運営補助を行う。	講座数 (講座)	24	24	19	応用実践力を備えた高度IT技術者を育成する。	受講者数 (人)	160	186	137
					5,000	5,000	5,000					
					208.3	208.3	263.2					
3	ITビジネス市場開拓支援事業 【情報産業振興室】	IT関連技術者	組込ソフト開発に係る技術者養成の研修を実施する。	講習開催数 (回)		2	3	今後市場拡大が見込まれる組込み分野の初級技術者及び中堅技術者を養成する。	受講者数 (人)		56	65
						3,612	4,102					
						1806.0	1367.3					
4	みやぎe-ブランド確立支援事業 【情報産業振興室】	IT関連企業	県内IT企業の優れたビジネスプラン、に対して補助金を交付する。	交付企業数 (社)			3	県内IT企業の優れたビジネスプランの実現を支援し情報産業の振興を図る。	売上高の増加した企業数 (社)			-
							24,187					
							8062.3					
5	コールセンターサポート事業 【情報産業振興室】	県民	コールセンターへの就職を希望する県民に対し、コールセンターオペレータ養成セミナーを開催する。	講習開催数 (回)			12	即戦力となる人材を育成する。	受講者数 (人)			257
							14,797					
							1233.1					

B - 1, 2, 3 施策を構成する事業群の評価

B - 1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B - 2 事業群の有効性	B - 3 事業群の効率性
適切	有効	概ね効率的
<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-1 事業への県の関与の適切性と事業設定の妥当性」を総括して記載</p> <p>・各事業は、産業の情報化、情報産業等の集積促進を図る上で、必要不可欠な事業であり、事業間の重複や矛盾もない。また産学官の連携を図りながら実施されており「適切」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-2 事業の有効性」を総括して記載</p> <p>・各事業を有機的に連携して展開した結果、企業立地により新規雇用が創出されたほか、またビジネスマッチングの実現により県内IT企業の市場獲得にも結びついていることから、「有効」と判断した。</p>	<p>【評価の根拠】 施策を構成する事業の分析「B-3 事業の効率性」を総括して記載</p> <p>・一部に単位別事業単価が高くなっているものも見られるが、各事業とも、概ね効率的な事業執行がなされていることから、「概ね効率的」と判断した。</p>

B 施策評価(総括)

適切
<p>【評価の根拠】 B - 1, 2, 3 を総括し施策を総合的に評価</p> <p>・産業の情報化、情報産業の集積促進のため、各事業が適切に設定されている。立地による新規雇用創出やマッチングを通じた市場獲得など一定の成果も認められ、また概ね効率的な事業運営がなされている。以上のことから事業の設定及び推進は「適切」に行われていると判断する。</p> <p>【施策の次年度(平成20年度)の方向性】 この施策における今後の課題等を記載</p> <p>・施策目的の実現に向け、「情報産業振興戦略」の各支援策を有機的に連携しながら実施するとともに、企業スピードに対応したサービスを提供していく。 ・将来の大きな成果に向け、小さな成功事例を早期に創出していくことが今後の課題である。</p>

施策を構成する事業の分析

活動(事業)の分析		
B-1 施策実現にむけた県の関与の適切性と事業設定の妥当性	B-2 事業の有効性	B-3 事業の効率性
<p>【国、市町村、民間団体との役割分担は適切か】 【施策目的及び社会経済情勢を踏まえた事業か】 【事業間で重複や矛盾がないか】</p>	<p>【成果指標の推移から見て、事業の成果があったか】 【施策目的の実現に貢献したか】</p>	<p>【事業は効率的に執行されたか(単位当たり事業費の推移その他から)】</p>
<p>雇用吸収力の高いコールセンターやBPOオフィス、さらには他産業への波及効果の高いソフトウェアハウスの誘致を図ることにより、県民雇用の創出、地元IT企業の市場獲得さらには製造業の誘致にもつながることから、当該事業により県としても積極的に推進していく必要がある。</p>	<p>1,000人を越える新規雇用者数が創出され、また、地方都市立地も実現するなど一定の成果が見られることから、本事業は有効であると言える。</p>	<p>厳しい財政状況を鑑み、交付する奨励金を複数年で交付する制度改革を実施したことにより、単位当たりの事業費も改善し、本事業は効率的と言える。</p>
<p>県内IT産業は、下請構造にあり、脱却を図るためにはプロジェクトマネジメント等高度IT人材の育成を図る必要がある。しかし、当該研修は首都圏でしか開催されておらず、経営基盤の弱い地方中小企業の技術者が受講することは困難な状況にある。このようなことから、産学官が連携を図りながら地元で高度なIT研修を地元で格安な形で継続的に提供していく必要がある。</p>	<p>前年に比べ受講者数が減少したが、これは難易度の高い研修に絞ったことが原因で、市場獲得につながるデジタルコンテンツ分野の最先端セミナーでは、首都圏大手企業とのマッチングが実現するなど、参加者からは好評で、追加開催の要望もあり、本事業は概ね有効であると言える。</p>	<p>県として一定額の負担金を支出していることから、本年度は単位当たりの事業費が高くなっているが、本事業は国の補助金などを活用して事業を運営しており、概ね効率的であると言える。</p>
<p>組込みソフトの果たす役割が大きくなり、組込み市場が拡大し、全国的に技術者が不足している。県産業技術総合センターが組込に関する技術者を育成することから、県は研修等で技術者を育成し、県内IT企業の市場獲得を支援する必要がある。</p>	<p>回数を増やし前年に比べ、受講者数も増加していることから、本事業は概ね有効であると言える。</p>	<p>前年度外部講師を招いて実施していたコースの一部を、前年そこで学んだ職員が講師を務めるなど経費削減に努めながら、開催数を増やし単位当たりの事業費も低下していることから、本事業は効率的であると言える。</p>
<p>県内IT企業は資産を有しないため金融機関から借入が難しいことから、本事業により優れたビジネスプランの実現を県としても積極的に支援する必要がある。</p>	<p>決算前で現時点では本年度の売上高が把握できないため売上増を把握できないが、本事業の支援により、コンテンツ分野で、首都圏企業からの受注拡大に結びつけた企業もあり、一定の成果が見られることから、本事業は概ね有効であると言える。</p>	<p>補助金の交付のほか、非予算的事業で、県の信用力、調整力を生かしながら、セキュリティ分野で支援した企業と市町村の情報システム担当課とのマッチングを実施するなど、本事業は概ね効率的と言える。</p>
<p>奨励金制度と並び自治体の人材確保支援策が、コールセンター事業者が立地場所を決定するにあたり、大きな決め手となっており、また立地企業の留め置きを図るにあたって人材確保支援策は重要であることから、県として事業を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>本事業が決め手となって立地した企業もあり、また、栗原市に立地した企業見合いでオペレーター養成セミナーを開催した結果、当初予定を越える雇用についたことから、本事業は有効であると言える。</p>	<p>仙台市内で実施したノウハウを、年度後半誘致が見込まれる地方都市での開催に活用し、低予算での開催に努めたことから、本事業は概ね効率的と言える。</p>

施策を構成する事業の方向性

活動(事業)の次年度(平成20年度)の方向性とその説明	
方向性	方向性に関する説明
「宮城の未来ビジョン」における位置づけ	
取組番号	取組名
拡充	<p>製造業の誘致につながる開発部門の誘致 コールセンターの地方立地促進 質の高いコールセンターの誘致に努める。</p>
取組4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
維持	<p>市場獲得につながる高度IT人材育成のためのセミナー等を実施していく。</p>
取組4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
維持	<p>情報産業振興戦略で重点分野に位置づけられている組込み分野については、不足傾向にある技術者を引き続き研修等で養成していく。</p>
取組4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
拡充	<p>情報産業振興戦略で掲げる具体のプロジェクトごとに、市場獲得の具体的な効果を見据え、審査時期及び補助限度額を変えながら柔軟に実施していく。</p>
取組4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興
維持	<p>コールセンターの地方都市誘致及び立地企業の留め置きにつながる人材を引き続き育成していく。</p>
取組4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興

施策を構成する事業の分析

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果						活動(事業)によりもたらされた成果						
事業番号	事業名 【担当課】	事業の対象 (誰・何を対象として)	事業の手段 (内容) (何をしたのか)	業績指標名 (単位) (事業の活動量、「事業の手段」に対応)	H16	H17	H18	事業の目的 (意図) (対象をどういう状態にしたのか)	成果指標名 (単位) (事業の成果、「事業の目的」に対応)	H16	H17	H18
					業績指標の値					成果指標の値		
					事業費 (決算(見込)額, 千円) 単位当たり事業費(千円)							
6	ベンチャー育成ファンド組成事業 【新産業振興課】	ベンチャー企業	ベンチャーファンドの組成	ファンド組成数 (組合)	1	0	1	県内の成長が期待されるIT関連企業を発掘し、投資する。	県内IT関連企業への投資数 (社)	3	1	1
					200,000	0	100,000					
					200000.0	0.0	100000.0					
7	()											
8	()											
9	()											
10	()											
事業費計(千円)					334,957	118,880	200,526					

政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号

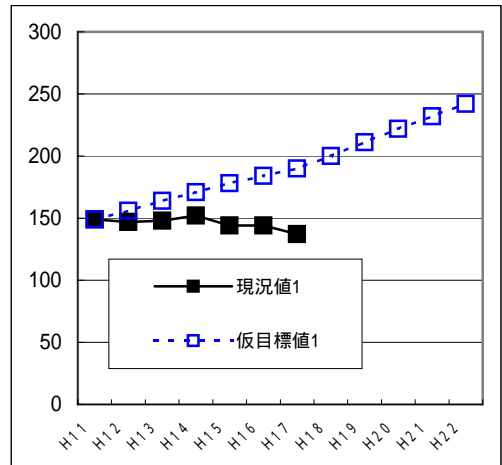
36

施策番号

2

対象年度	H18	作成部課室	企画部 情報産業振興室	関係部課室	企画部 情報政策課, 経済商工観光部 新産業振興課
政策名	高度情報化に対応した社会の形成			政策番号	4 - 12 - 1
施策番号	2	施策名	産業の情報化、情報産業等の集積促進		

政策評価指標		単位						
情報サービス産業企業数		事業所						
目標値	H17	190	H22	242				
評価年	初期値	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
測定年	H11	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
現況値	149	149	147	148	152	144	144	137
仮目標値			156	164	171	178	184	190
達成度			C	C	B	C	C	C



達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)
 C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の概要

経済産業省が毎年度実施する「特定サービス産業実態調査」の調査対象となった情報サービス産業関係事業所の数(抽出調査)

政策評価指標の選定理由

- ・情報化の推進及び県内経済の活性化のためには、産業の情報化、情報産業の集積が重要である。
- ・情報産業の集積を直接的に表す指標として立地事業所数が最も適切であると考え選定した。
- ・同種の調査で「事業所・企業統計(総務省)」があるが、こちらは5年に1度(その間1度簡易調査有り)の統計であり、スピードを要するIT関連分野の施策の評価は、毎年度行うことが適当であることから、毎年度実施する上記調査を採用した。

達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

- ・目標値の設定に当たっては、通商産業省(当時)がH9に策定した「新産業創出環境整備プログラム」のH22の雇用規模に基づく伸び率(+4.9%)を採用しているが、同プログラムの雇用規模予測と現状が大きく乖離している現状では、仮目標値と現況値に差が生じている。
- ・また、指標としている「特定サービス産業実態調査」の数値は、抽出調査によるものであることから、数値の減少が必ずしもIT企業の減少になるとは言えない。

政策評価指標の妥当性【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】

・達成度判定値は経済産業省の「特定サービス産業実態調査」を出典とした数値であるが、この調査は悉皆調査ではなく、抽出調査によるもので、売上高等の経年変化等を把握することを目的としたものであることから、県内の企業数を純粋にとらえたものではなく、達成度を判定する上で適当ではない。したがって、これに代わる統計数値を設定する必要がある。

